

基本方針

公益社団法人東京都専修学校各種学校協会は本年、設立54年、また、専修学校制度は発足から40年を迎えます。この間、阪神淡路・東日本の大震災、バブル崩壊・リーマンショックの大不況がありました。このような大きな困難に直面すると見直されるのが実践的な職業教育です。振り返ってみれば、戦後の復興、高度成長を支えたのも職業高校でした。職業教育は日本の経済社会を支える人材育成の重要な支柱とも言えます。

このような状況を踏まえ、当協会では、平成27年度の事業計画を策定するに当たり、下記のとおり基本方針を定めます。

1. 当協会は公益法人としての法令遵守と規範意識をもち、組織改革に努め、会員の期待と信頼にこたえられる協会運営を目指します。協会が行う事業については公益法人として為すべき事業を優先選択し業務の集中を図ります。
2. 平成25年度から実践的な職業教育を行うため、企業等と連携した専門課程を文部科学大臣が認定する「職業実践専門課程」が発足し、現在、認定校は全国673校2042学科、東京99校355学科となりました。今後はその教育の質保証と向上が課題となります。
3. 厚生労働省では平成26年10月よりこの職業実践専門課程をはじめ実践的な教育を受講する社会人等の支援制度として専門実践教育訓練給付制度を発足させました。今後、専修学校への社会人入学も促進されることが期待され、その広報活動を強化します。
4. 文部科学省では平成26年9月「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議」が発足し、実践的職業教育の高等教育機関創設について審議されています。この動向については適宜情報提供します。
5. 文部科学省では経済的理由により専門学校への就学を断念することがないようにするための実証研究事業として、平成27年度新規事業の予算として305百万円を計上することになりました。この制度の実現をめざして全専各とともに活動します。
6. 東京都は、このように専門職業教育に対する期待が高まっているにもかかわらず、8年間予算化されてきた「職業教育緊急支援」190百万円を平成27年度ゼロ回答としました。今後も都議会及び私学行政当局へ引き続き要望してまいります。
7. 我が国の教育体系の中で非常に重要な役割を担っている高等専修学校に対する社会の理解を高め、振興を図るための事業を積極的に展開します。また、東京都の「教育振興費補助」の改善・増額等、施策の充実を国及び東京都に要望してまいります。
8. 平成26年度に協会内に発足した各種学校振興部会を中心に、各種学校振興のための事業を推進してまいります。また、国及び東京都に対しても施策の充実を強く要望してまいります。
9. 国会では70年ぶりに選挙権を20才から18才に引下げる案が審議される見通しです。この実現により専修学校の全国66万人東京14万人が新たに選挙権を持つこととなります。これを機会に専修学校の学生及び保護者の声が教育施策に反映するよう尽力してまいります。

平成27年度事業計画の要項

1. 専修学校各種学校制度及び会員校の広報活動の強化
 - 1) 紙媒体・IT媒体による広報活動は協会としての独自性と公益性の高い事業を「選択」しそれに「集中」する見直し作業に入る。
 - 2) 専修学校各種学校を取り巻く環境の変化および教育行政等、学校経営に必要な情報を会員校へ情報提供する。
2. グローバル化する教育への対応
 - 1) 平成26年度に本協会各種学校振興部会のもとに立ち上げた「日本語教育振興委員会」の事業を推進する。
 - 2) 大学・専門学校を含めた留学生教育学会等の留学生関係団体との連携を深めていく。
3. 職業教育の高度化対応
 - 1) 職業実践専門課程の発足に伴い、進路指導等の教育団体、就職先の企業団体、学生の保護者団体等との連携協力体制を構築する。
 - 2) 教育の質保証と向上のために、「私立専門学校等評価研究機構」等の学校評価機関との連携強化を図る。
4. 行政との連携強化
 - 1) 国及び都の関係行政機関との連携を強化し、専修学校各種学校に対する行政の理解を高め、教育施策に専修学校各種学校の要望が反映するように努める。
 - 2) 東京都予算として私立専修学校教育環境整備費の「職業教育緊急支援」は来年度も要求するとともに、さらに、経済的困難な学生への支援の充実も要求する。
 - 3) 昨年度協会に設置した「東京オリンピック・パラリンピック競技大会専修学校各種学校支援協議会」を東京都の関連部局と協議し、具体的な活動を始める。
5. 事業活動の広域化と地域密着化の推進
 - 1) 当協会は全国の専修学校各種学校協会での役割を果たすため全国専修学校各種学校総連合会とも連携し、提案型の調査研究等の諸活動を強化する。
 - 2) 南関東ブロック（東京、神奈川、千葉、埼玉、山梨）の各専修学校各種学校協会と連携し、共同で広報、教育、研修事業等展開する。
 - 3) 東京都内の各行政区域で設立されている専修学校各種学校協会と連携するとともに、未設立地区の専修学校各種学校協会の設立を促進する。

事業計画

総務部

○ 部長 武田 哲一

1 通常総会

平成26年度事業報告・決算ほか
日時 平成27年6月16日(火)
場所 アルカディア市ヶ谷私学会館

定期総会

平成28年度事業計画・予算ほか
日時 平成28年3月上旬
場所 アルカディア市ヶ谷私学会館

2 理事会

第1回26年度事業報告、決算	平成27年5月27日(水) 事務局会議室
第2回27年度事業、会計中間報告	平成27年11月 事務局会議室
第3回28年度事業計画、予算	平成28年3月上旬 私学会館

3 運営委員会

第1回26年度事業報告、決算	平成27年5月27日(水) 事務局会議室
第2回27年度事業、会計中間報告	平成27年11月 事務局会議室
第3回28年度事業計画、予算	平成28年3月上旬

4 正副会長会議

事業計画、予算、事業報告、決算、事業執行状況、その他協会運営について
年10回

5 常務理事会

事業執行状況報告
年4回(5月、9月、11月、2月)

6 監査

事業及び収支会計監査
・ 期末監査(年1回、5月)
・ 期中監査(年3回)

7 全国専修学校各種学校総連合会・南関東ブロック会議

- ・南関東ブロック長会議

日時 平成27年6月

- ・南関東ブロック会議（東京主催）

日時 平成27年10月29日（木）

場所 KKRホテル東京

8 新年賀詞交歓会

会員相互の連帯と理解を促進し、関係団体との親交を深めるため年頭に当たり賀詞交歓会を実施する

日時 平成28年1月28日（木）

場所 ホテルグランドヒル市ヶ谷

9 東京オリンピック・パラリンピック競技大会専修学校各種学校支援協議会（仮称）

公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携協力、組織として支援する。

10 賛助会員制度の運営（振興部・広報部・就職雇用等研究専門委員会合同）

各企業に協会の賛助会員となっただき、専修学校、各種学校に対する理解を促すとともに、ネットワーク化を図り学生・生徒の就職促進を目指す。

11 個人立校専門委員会

学校法人設立認可基準の緩和に対応し、個人立校の今後の具体的な取り組みについて研究を行う。

12 コンプライアンスに関する取り組み

協会が関係法令等を遵守し、社会倫理に適合した行動を通じて、社会的責任を果たしていけるよう、コンプライアンス体制の整備に取り組む。

13 補助事業・委託事業の周知業務、申請受付等

東京都関連

① 私立専修学校教育環境整備費補助

- ・教育設備・研究図書（予算額：325,000千円）

対 象 高等課程（教育設備）/専門課程

補助率等 補助率1/2 限度額50万円～2,000万円

- ・評価促進（予算額：26,400千円）

対 象 専門課程

補助率等 補助率1/2 自己点検評価400千円、第三者評価1,200千円

- ② 私立専修学校教育振興費補助（予算額：312,062千円）
 対 象 高等課程
 学校法人立@158,600円 個人立@52,800円
- ③ 私立専修学校特別支援教育事業費補助（予算額：64,680千円）
 対 象 高等課程に学ぶ障害を持つ生徒 @392,000円
- ④ 治安回復のための留学生対策（予算額：11,553千円）
 都内の専修学校への指導
- ⑤ 私立専修学校・各種学校被災生徒等授業料減免補助（予算額：130,800千円）
- ⑥ 私立専修学校修学支援実証研究事業費補助（予算額：118,610千円）【新規】
 - ・ 専門学校生に対する経済的支援策の総合的な検討のための検証等実証的な研究
 - ・ 修学アドバイザーの配置

[私立学校全般]

- ・ 私立学校安全対策促進事業費補助
 - 耐震化工事補助（予算額：7,401,801千円）
 - 促進啓発事業（予算額：9,140千円）
 - アスベスト対策工事補助（予算額：7,884千円）
 - 非構造部材耐震工事費補助（予算額：893,000千円）
 - 学校安全推進事業（予算額：115,148千円）【新規】
 - 防災力向上事業（予算額：26,000千円）【新規】
- ・ 育英資金事業費補助（予算額：1,879,220千円）
- ・ 私立学校退職手当補助（予算額：3,993,967千円）

文部科学省関連

- ① 私立大学等研究設備整備費等補助（情報処理関係設備）
 - 予 算 額 223,000千円
 - 補 助 率 1／2以内
 - 補助対象 専門課程、高等課程（学校法人立）
- ② 私立学校施設整備費補助（教育装置・学内LAN装置・耐震補強・防災機能等）
 - 予 算 額 843,000千円
 - 補 助 率 1／2以内
 - 補助対象 専門課程、高等課程（学校法人立）
- ③ 高等学校等就学支援金（高等専修学校を含む）
 - 支給上限 年額118,800円
 - ※低所得世帯及び中所得世帯には59,400円～178,200円を加算支給
- ④ 大学等奨学金事業の充実（専門学校分を含む）
 - ・ 有利子奨学金の増額／87.7万人（8万人減）
 - ・ 無利子奨学金の増額／46.0万人（1万9千人増）

- ⑤ その他の文部科学省関連の主な事業
- ・成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進
 予 算 額 1,567,000 千円
 - ・職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進
 予 算 額 183,000 千円
 - ・専修学校留学生就職アシスト事業
 予 算 額 58,000 千円
 - ・国費外国人留学生制度
 予 算 額 590,000 千円
 - ・東日本大震災からの復興を担う専門人材育成支援事業（復興庁）
 予 算 額 109,000 千円
 - ・専門学校生への効果的な経済的支援の在り方に関する実証研究事業【新規】
 予 算 額 305,000 千円

14 共催・受託事業

(1) 公益財団法人東京都私学財団関連助成事業

① 教育研修研究事業

教職員研修会（一般教育研修専門委員会事業）

管理者研修会（ 〃 ）

学校会計研修会（学校会計専門委員会事業）

学生カウンセリング研修会（学生カウンセリング研究委員会事業）

進路指導研究誌「路」「キャリアエデュ」（広報部事業）

専修学校教育白書（広報部事業）

専修学校各種学校に関する調査研究（調査統計部事業）

② 地域社会教育活動助成事業

広報イベント事業（私立専門学校振興会事業）

・専門学校映像フェスティバル

・東京都専門学校アート&デザイン展

③ 研究大会助成事業

専門学校教育研究会（振興部事業）

④ 共催事業

外国人留学生のための専門学校進学相談会（私立専門学校振興会事業）

財 務 部

○ 部長 八尾 勝

1 予算編成・執行管理

予算編成、予算執行状況、財産管理の定期精査、決算書の作成等、所掌事項を執行し、会計業務の適正を図る。

2 監査

監事による事業及び収支会計監査を行う

- ・ 期末監査（年1回、5月）
- ・ 期中監査（年3回）

振 興 部

○ 部長 関口 正雄

1 委託事業

(1) 東京都

① 産業労働局 東京都衣料革促進事業（服飾分野会員校）

- a) 目的：都内専修学校生による衣料革（豚革）の制作ならびに、東京レザーファッションフェア（ピギーズスペシャル）での発表を通じて、東京都の産業である豚革の評価の向上と需要拡大を図る。
- b) 内容：
 - ・東京製革産業地振興協議会より提供を受けた豚革による衣料革作品の制作
 - ・ジャパンクリエーションにおける皮革製業展示スペース内に設置する「Student Corner」での作品展示
 - ・ファッションショー（ピギーズスペシャル）への参加
 - ・衣料革に関するアンケート調査

c) 日程：平成27年10月

② 生活文化局 留学生対策事業

a) 目的

都内の留学生の在籍する専修学校、各種学校及び日本語教育機関へ、留学生の生活指導等の普及啓発を強化・促進することにより、対象となる学校の留学生の管理・指導の責任を認識させ、生活指導等の積極的な取り組みを促し、留学生の不法就労や元留学生等の不法滞在等の違法活動を未然に防止する。

b) 内容

- ・留学生指導に係る相談窓口の設置（月・水・金/9：30～17：30）
- ・入国管理局や警視庁等の職員を講師とする生活指導等講習会の開催
- ・専修学校留学生指導担当職員を対象とした研修会の開催
- ・日本の留学制度、入国管理関係手続き、日本の生活習慣・文化・禁止事項等を紹介するマニュアル「日本留学生活の予備知識」の発行
[中国語（簡体字版）、中国語（繁体字版）、ハングル語版、英語版 計14,000部]
[中国語（簡体字版）、中国語（繁体字版）、ハングル語版、英語版、ベトナム語版
ネパール語版、タイ語版をホームページに掲載]

2 振興事業対策（広報部・調査統計部・就職雇用委員会・私立専門学校振興会併合事業）

専修学校・各種学校の振興と協会の安定的運営を目的とし、関係団体との連携を強化し、協会活動基盤を整備する。

(1) 振興のための企画研究

- ① 職業学位 (professional degree) の調査・研究
- ② キャリア段位 (日本版NVQ) 制度の調査・研究
- ③ 職業実践専門課程への対応
- ④ 高度専門課程・専門職大学院への対応
- ⑤ 特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構への対応

(2) 行政・各種団体への対応

- ① 内閣府、文部科学省、厚生労働省、経済産業省等への対応
- ② 東京都、東京都教育委員会への対応
- ③ 企業団体 (東京経営者協会、東京商工会議所、中小企業団体等) との情報連絡

(3) 予算要望活動

- ① 国及び東京都に対する予算要望活動 ※総務部との併合事業

3 専門学校教育研究会

- ① 高等学校、専門学校教職員、教育関係者、一般都民を対象に行政・経済界等の各界から講師を招き、シンポジウム・講演等の研究会を実施する。
後援：文部科学省、厚生労働省、東京都、(公財) 東京都私学財団、(一財) キャリア教育・職業教育財団、東京都公立高等学校長協会他予定
- ② 日程：平成28年3月

4 東京都専修学校各種学校倫理運用委員会

- ① 学校倫理規程の研究
- ② 学校経営・運営の在り方の研究

5 国際交流専門委員会

国際交流事業

海外における日本の専修学校・各種学校に対する理解を促進し、留学生の受け入れ等を通じて国際交流の推進を図る。

- ① 留学生受入れに関する研修会の実施
内容：専修学校・各種学校における申請取次者としての必要な知識の習得を図るため東京入国管理局の方を講師に迎え、研修会を実施する。
日程：平成27年10月
- ② アジア人材就職・転職説明会の実施
内容：日本及びアジア地域での就職・転職を希望する外国人留学生及び日本人を対象に、各企業ブースにて会社説明及び面接を行う。また就職セミナーや行政書士による個別相談等も行う。
日程：平成27年6月20日(土) 東京都立産業貿易センター浜松町館

6 生涯学習専門委員会

- (1) 委託訓練や公共訓練等の受託率を向上させるための研究

7 職業人教育学会運営支援委員会

- (1) 職業人教育やキャリア教育・指導に係わる人を対象に、職業教育、就職支援のための指導等の研究を行う。
- (2) 「職業人教育学会」に対し、運営上の支援を行う。

8 第三者評価事業への支援

教育内容の充実やガバナンス強化をめざした個々の学校での評価システムの導入、情報公開の推進への取り組みを援助するため、それを担う「私立専門学校等評価研究機構」の活動を支援し、専門学校等への社会の信頼を高める。

9 一般課程部会

設立のための調査研究

10 各種学校振興部会

- ・日本語教育振興委員会

より質の高い実践的な日本語教育の実現と、教育機関としての高い信頼を得るための学校評価制度の確立を目指す

- ①私立専門学校振興会との連携
- ②日本語学校の評価制度確立と促進
- ③関連団体への対応

調 査 統 計 部

○ 部長 清水 信一

1. 調査の実施

都内全ての専修学校・各種学校を対象に調査を実施する。また、文部科学省、東京都の学校基本調査を中心とした現状分析を行い、専修学校各種学校の教育内容の向上、振興策の糧となる的確な資料情報の提供を行う。

[調査内容]

- ① 専修学校・各種学校の現状
- ② 在籍者に関する調査
- ③ 学生・生徒納付金アンケート
- ④ 専門課程卒業者の就職状況調査
- ⑤ 専門課程就職希望者内定状況調査
- ⑥ 専修学校財務状況調査
- ⑦ 留学生在籍調査

[発 行]

「平成27年度専修学校各種学校調査統計資料」
平成28年3月 1, 500部発行

2. 振興事業対策（広報部・調査統計部・就職雇用等研究専門委員会との併合事業）

※振興部参照

3. 他の教育研究機関との調査事業の連携

広 報 部

○ 部長 山口 広泰

専修学校・各種学校の振興のため、広範な広報活動を展開、社会的地位の向上を目指す。また協会の情報提供機能の強化を図る。

1 広報誌出版事業

- (1) 「東専各協だより」 年2回（各1,000部）
協会活動の状況や、専修学校・各種学校の関係情報をタイムリーに会員に提供する。
 - ・時 期 平成27年11月、平成28年3月
- (2) 「東専各協会報」 年1回（700冊）
協会事業等の1年間の実績を総括した活動状況や次年度事業等について会員に周知する。
 - ・時 期 平成27年6月
- (3) 「平成27年度版分野別名簿」（1,000冊）
都内の認可された専修学校・各種学校の設置学科、所在地等を掲載した名簿を発行する。
 - ・時 期 平成27年10月
 - ・配布先 会員校、関係官庁ほか
- (4) 進路情報誌「路」（中学版）の発行（3,500冊）
高等課程の教育実践、各種研究を掲載し、専修学校教職員、中学校関係者相互の進路指導の情報提供を目的とする。
 - ・時 期 平成27年10月
 - ・配布先 会員校、行政、中学校、他
- (5) 進路情報誌「キャリアエデュ」（高校版）の発行 年3回（各3,000冊）
専門課程の教育実践、各種研究を掲載し、専修学校教職員、高等学校関係者相互の進路指導の情報提供を目的とする。
 - ・時 期 平成27年5月、10月、平成28年1月
 - ・配布先 会員校、行政、高等学校、他
- (6) 専修学校教育白書の発行（1,000冊）
文部科学省及び東京都発行の学校基本調査や、協会の調査統計資料等を基に教育白書を発行し、専修学校に関する情報を提供する。

・時 期 平成28年3月

(7) 就職マニュアル「就職要点手帳」専門学校生のための就職手引書(10,000部)
専門学校生の就職活動に際してのマニュアルを作成し会員校に頒布する。

・時 期 平成28年6月

2 情報ネットワーク事業

「学科・講座を探すねっと」に変え、新たな情報提供システムの導入を図り、協会ホームページとの連携を図る。

印刷物中心の媒体から、ウェブ上に広範に提供するとともに、過去のニュースや記録をデータベースとして活用する。

3 振興事業対策(広報部・調査統計部・就職雇用等研究専門委員会との併合事業)

(※ 振興部参照)

研究 研 修 部

○ 部長 川合 直

学校の経営に関する情報提供や教員の質的向上を目的に、管理者・教員・事務担当者等を対象にした研修を実施する。また、それに関連し、今後、協会の取り組むべき研究・研修活動の啓発・支援方法について研究する。

1 一般教育研修専門委員会

(1) 教職員研修会

教職員を対象に教育指導・カウンセリング実習等の実技を中心とした研修、および人権講習等の宿泊研修会を実施する。

- ① 日 時 平成27年7月28日(火)～7月29日(水) 2日間
- ② 会 場 湘南国際村センター(神奈川県葉山町)
- ③ 定 員 40名
- ④ 対 象 一般教職員

(2) 管理者研修

理事長・校長・設置者・役員・準管理者を対象に、学校経営に係わる課題について研修を行う。

- ① 日 時 平成27年11月(予定)
- ② 会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館
- ③ 定 員 60名
- ④ 対 象 理事長・校長・設置者・管理者

2 教員研修認定専門委員会

(1) 教職課程研修

専修学校教員を対象に教職課程のカリキュラムにより実施する。

- ① 日 時 平成27年5月～11月(25回)
午後6時30分～8時(1単位時間:90分)
- ② 会 場 文化服装学院
- ③ 定 員 65名
- ④ 対 象 教職員

(2) 准教員研修

専修学校の専門課程在学者でその年度に卒業見込みの者を対象とし、教職及び一般教養科目のカリキュラムにより研修する。

- ① 日 時 平成27年9月 土曜日(3日間)
毎週土曜日 10時～15時45分(90分講義 1日3コマ)

② 会 場 文化服装学院

③ 定 員 200名

※ 服飾系は、東京都服飾学校協会に委託する。

3 就職雇用等研究専門委員会

① 企業団体に対する積極的なアプローチと連携

日本経団連、経済同友会、東京商工会議所、東京経営者協会、東京都中小企業団体中央会他

② 就職マニュアル「就職要点手帳」の改訂

③ 就職情報の収集と会員校へのフィードバック

・学生職業総合支援センター、東京外国人雇用サービスセンター等の就職セミナーや企業説明会の開催情報の周知。

※①②③私立専門学校振興会・就職対策委員会と連携

④ 振興事業対策（広報部・調査統計部・就職雇用等研究専門委員会との併合事業）

※振興部参照

4 学校会計専門委員会

(1) 学校会計研修会（法人立）

校務・会計の健全化を推進するため管理者・実務担当者を対象に研修を実施する。

①初級者研修

日 時 平成27年6月下旬

会 場 未定

内 容 初級学校法人会計の解説と演習

定 員 30名

②管理者（中級・上級）研修

日 時 平成27年6月22日（月）

会 場 アルカディア市ヶ谷私学会館

内 容 法人経営にかかわる会計上の諸問題についてタイムリーなテーマで研修を行う。

・財政援助団体の監査について（予定）

・改正 学校法人会計基準への対応（予定）

定 員 80名

5 学生カウンセリング研究委員会

学生カウンセリング研修会

学生カウンセリングに関する教職員の見識を深めるために、カウンセリングの現状と問題点、必要性、あり方等に関する研修会を実施する。

日 時 平成28年1月（予定）

定 員 100名

出版会計事業計画

教員研修等で使用するテキスト「教育学」「教育の心理学」「青年の心理」について、東京の専修学校はもとより全国の専修学校にも広く活用してもらうための普及促進を図る。

1. テキスト 専修学校講座「教育の心理学」「青年の心理」「教育学」の発行
2. 専修学校教員を対象にした「教職課程研修」での普及促進と販売

【部会事業計画】

平成27年2月20日 私立専門学校振興会幹事会 承認

私立専門学校振興会事業計画

代表幹事 千葉 茂

1. 会議

- (1) 全体会
- | | |
|-----|--|
| ①日時 | 平成27年6月 |
| 議題 | 1) 平成26年度事業報告に関する件
2) 平成26年度収支決算報告に関する件
3) 平成27年度事業計画に関する件
4) 平成27年度収支予算に関する件 |
| 会場 | 私学会館 |
- (2) 幹事会
- | | |
|-----|--|
| ①日時 | 平成27年5月 |
| 議題 | 1) 平成26年度事業報告に関する件
2) 平成26年度収支決算報告に関する件 |
| 会場 | 協会事務局 |
- ②日時 平成28年2月
- | | |
|----|---|
| | 1) 平成28年度事業計画に関する件
2) 平成28年度収支予算に関する件
3) 役員の改選に関する件 |
| 会場 | 協会事務局 |
- (3) 代表、副代表会議
- ※必要に応じて随時開催

2. 委員会事業

平成27年度は、5委員会と専門学校保護者会において事業を実施する。

(1) 総合政策委員会

専門学校に対する様々なニーズに応えるため、専門学校と専門学校制度を取り巻く諸問題に対応する。適切な事業運営に向けた取り組みを行う。

必要に応じ調査を実施し、研修会・勉強会を開催する。

[研究・検討課題]

職業学位 (professional degree) の検討

職業実践専門課程の周知

「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関」への対応

少子化および学生の急減対策

新たな情報ネットワークの構築
事業・組織の見直し
高度専門課程・専門職大学院への対応
特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構への対応
バウチャー制度の研究
公的助成制度の研究

(2) 進路指導委員会

高等学校、進路指導団体との連絡会を開催し、専門学校に関する情報提供と進学情報の共有を図る。また、専門学校制度の周知を目的とした資料制作・提供を行い、研究会・説明会を実施することにより高等教育機関としての専門学校を教育関係者に浸透させる。

[研究・検討課題]

東京都教育庁を通じた専門学校情報の提供と連携
大卒者、大学中退者への情報提供
高等学校進路指導教員との連携強化
高等学校団体や進路指導団体との連絡会の開催及び資料提供
高等学校／中学校の進路（職業教育）学習への講師派遣の対応
中学校および中学校団体への専門学校制度の周知

[実施事業]

①広報誌（キャリアエデュ）の編集発行

発行部数 3000部（3回発行）
発行時期 5月、10月、1月（予定）
編集発行 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会と共同発行
公益財団法人東京都私学財団助成対象
配付先 高等学校、大学、図書館、教育関連施設ほか

②専門学校教育研究会の実施

実施時期 3月（予定）
対象 専門学校・高等学校の教職員、教育関係者、一般都民ほか
内容 個性化・多様化する進路対応、職業観の育成、高等教育機関としての専門学校の役割についての研究を講演・シンポジウム等の形式で開催

③キャリア教育における講師派遣

対象 高等学校等
内容 高等学校内などで実施する進路説明会において講師を派遣し、専門学校への進学情報を提供する。

(3) 広報・出版事業委員会

専門学校への社会的認識を高め、適正な評価を得るために広告出稿や広報出版物の発行、進学説明会等の開催、HP等を通じて情報発信を行う

[研究・検討課題]

インターネットを活用した広報活動
フェイスブック、ブログ、掲示板などの活用
電子媒体・メディアを利用した情報配信

[実施事業]

①「2016年度版 東京都専門学校案内（生徒用）」の発行

発行部数 14万部
発行時期 4月
編集発行 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会と共同発行
配付先 高等学校（首都圏中心に全国）、大学、図書館、教育関連施設、コンビニエンスストアほか

②「2016年度版 東京都専門学校概要（教師用）」の発行

発行部数 5万部
発行時期 6月
編集発行 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会と共同発行
配付先 高等学校（首都圏中心に全国）、大学、図書館、教育関連施設他

③「学生と保護者・社会人のための専門学校ガイドブック」の発行

発行部数 16万部
発行時期 4月
編集発行 公益社団法人東京都専修学校各種学校協会と共同発行
配付先 全国の高等学校、大学、短期大学、専門学校、資料請求者

④専門学校オフィシャルサイト

事業内容 インターネットによる専門学校検索サイト
実施時期 4月～平成28年3月

⑤第34回「映像フェスティバル」

事業内容 映像系学科を有する専門学校による映像作品の上映発表会
実施時期 9月
会場 東京ウィメンズプラザホール（予定）

⑥東京都専門学校アート&デザイン展

事業内容 美術デザイン系の専門学校による絵画・デザイン等の展覧会
実施時期 平成28年2月
会 場 東京都美術館

⑦専門学校広報（イメージアップキャンペーン）の実施

目 的

- (a) 新規学卒未就労に対する支援および広報
- (b) 職業教育機関、人材育成機関としての専門学校の社会的役割の広報
- (c) 大学・短大・社会人など対象を絞った広報（就職率のグラフ、大学入学者グラフ等を利用）
- (d) 高度な専門課程教育実施機関としてのアピール

期 間

5月～3月（11ヵ月）

広告媒体

- (a) 新聞（全国紙・ブロック紙・業界紙）
- (b) インターネット、メールマガジン
- (c) 雑誌、タブロイド紙

行動計画

- (a) マスコミ、プレス媒体関係者への情報提供、懇談
- (b) 教育・就職等のイベントへの出展や資料提供
- (c) 企業団体との懇談
- (d) 高等学校団体、進路指導団体との懇談

(4) 就職対策委員会

専門学校生に対する就職情報の提供等就職支援を行うために行政機関や企業団体に対するアプローチと連携を行う。学生への就職指導に関して研修会、セミナーを通じて情報交換を行う。

[研究・検討課題]

専門学校卒業生の雇用促進および企業対策
就職に関する問題等の研究組織の設立について検討
企業団体に対する積極的なアプローチと連携
就職情報の収集と会員校へのフィードバック

[実施事業]

- ①就職マニュアル「就職要点手帳」発行及び改訂への検討

発行部数 1 万部
発行時期 6 月
配付先 会員校、全国専門学校 * 有料頒布

②「東京都若者しごと応援月間」への参加

時 期 1 月～3 月
内 容 若者の職業的自立支援に取り組む行政、教育界、産業界などの各団体からなる「東京都若年者就業推進ネットワーク会議」の構成団体として、連携・協力し情報提供、HP へのバナー貼付を実施して若者の早期就職を支援する

(5) 国際交流・留学生事業委員会

留学生を取り巻く諸問題に対して研究および研修会等を通じて対策を行う。関連団体と連携し、国際交流事業を実施し、海外に向けて情報発信を行うとともに留学生受入体制の環境整備に取り組む

[研究・検討課題]

専門学校の留学生に関する諸問題の研究および対策
行政への対応、提言
日本語教育振興委員会（会員日本語学校）との連携
留学生教育学会への対応
留学生関連事業への対応
東京都留学生対策事業（研修会、相談）の実施

[実施事業]

①外国人留学生のための専門学校進学相談会の実施

実施時期 平成 27 年 9 月 8 日（火）
会 場 文化服装学院 遠藤記念館大ホール
対 象 日本語教育機関・大学日本語別科の学生・職員
公益財団法人東京都私学財団助成対象

②留学生受入れのための広報資料作成

中国語（繁体語・中国語文化圏用）版 1 万部（7 月）（統一出版社有限公司）
英語版 1 万部（7 月）
ハングル版 1 万部（9 月）（海外教育事業団）

③海外での学校説明会（日本留学フェア）の実施

台湾 台中 平成 27 年 7 月 17 日（金）
高雄 平成 27 年 7 月 18 日（土）
台北 平成 27 年 7 月 19 日（日）

韓国 プサン 平成27年9月12日(土)

ソウル 平成27年9月13日(日)

※独立行政法人日本学生支援機構主催の説明会への対応

文部科学省補助事業として海外現地説明会に参加・協力し、専門学校情報を提供する。

その他関係機関

専門学校保護者会

学費負担者である保護者の意見を集約し、教育行政への要望と専門学校の質的向上を目指す

[研究・検討課題]

行政への予算要望活動 保護者連絡会の運営

代表幹事会の運営 公的団体との連携

東京都高等専修学校部会事業計画

東京都高等専修学校部会（専高研）

代表幹事 清水 信一

平成 26 年 4 月に、専修学校の中に先導的試行として「職業実践専門課程」が創設されました。そして、平成 26 年 9 月 30 日には、「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の制度化に関する有識者会議」が、生涯学習政策局と高等教育局とで合同で設置され、18 人の有識者の先生方で、新学校種の議論が急ピッチで展開されています。

今や、高等教育機関において、大学を中心とした普通教育一辺倒ではなく、専門学校で行う職業教育の重要性が見直されているところであり、これは決して、後期中等教育機関に関係のない話ではないはずです。

現状の若年層の離職率、フリーター、ニート等の社会状況を鑑みた時に、後期中等教育機関においても、現状の高等学校の普通教育一辺倒の認識を打破しない限り、この問題の解決はできないと思っています。

2020 年度に導入される高等学校の学習指導要領には、職業教育の充実が入ってきます。正に、職業教育がいかに重要であるかの証であると思います。

職業教育の重要性が実証されつつある今、高等専修学校の存在感を示す時であると思います。目標達成のために、全ての会員校のご理解とご協力を切にお願い致します。そして、協会事務局の今まで以上のご支援を切にお願い申し上げます。

◎重点目標

◆教育振興費補助（高等課程）の改善と増額

→現在、全国で東京都は 5 位、故に一番の補助金の実現を目指します。

※平成 27 年度 生徒一人単価 158,600 円

前年度比プラス 3,200 円の実態

◆生徒募集の強化

→広報の機会拡大と学種の社会的認知促進を目指します。

◆アンケート調査への 100%の協力

→アンケート結果を会員校総意の声として、行政に投げかけ、高等専修学校の振興を推進します。

I 東京都高等専修学校部会の単独事業

※○印は、事業プロジェクトリーダー

※__ は、重点項目

1 要望・陳情/協議会・ブロック会議プロジェクト

……………（○谷幹事・吉野幹事・渡辺委員・佐藤委員・高橋委員）

A 要望・陳情関連

- (1) 東京都への高等専修学校の振興に関する要望活動
→ 公私連絡協議会等
- (2) 東京都私学部
→ 私立高等学校と同額補助の獲得
・ 補助金の配分基準に関する研究と共同勉強会の実施
・ 新たな補助金科目の研究
- (3) 東京私立中学高等学校協会
→ 支部ごとの進学相談会への参入を果たす
- (4) 東京都高等専修学校保護者連絡会の運営
- (5) 全国高等専修学校協会との連携 ほか

B 協議会・ブロック会議関連

- (1) 高等専修学校進学研究協議会（夏季研究協議会）
- (2) 全専各南関東ブロック会議（東京都主催）の分科会

C 高等専修学校保護者会関連

2 相談会、講師派遣事業、生徒募集強化事業プロジェクト

……………（○小野委員・岩本幹事・小池幹事・合田委員・中山委員・吉田委員）

- (1) 高等専修学校相談会（全会場でスタンプラリー実施 *は概要説明あり）
候補日時：平成27年7月11日（土）*14:00～16:30 ホテルサンルートプラザ新宿
10月 3日（土）*14:00～16:30 二葉ファッションアカデミー
12月 5日（土） 14:00～16:30 ホテルサンルートプラザ新宿
- (2) 上級学校説明会（中学校主催等）
- (3) 中学校における「総合的な学習の時間」に対する支援
- (4) 生徒募集強化に関する企画立案と実施
○媒体広告：リスティング広告 年3回（説明相談会の開催前）
○編集発行プロジェクトと協業し、ポスターを作成
○外部イベントへの参加
進学フェア in 調布（調布市公立学校 PTA 連合会）
高校進学相談会（府中 NPO 地域教育ネット）
- (5) 効果的な広報の研究
○勉強会の開催 5月8日 案「～高等専修学校Q&A ～PART2～」
専修学校制度のあゆみについて学ぶ

3 編集・発行事業プロジェクト……………（○佐谷幹事・小山幹事・渋谷委員・田中委員・小川委員）

- (1) 高等専修学校部会メルマガの編集発行 → 会員校へのタイムリーな情報提供
- (2) 生徒募集関連資料の編集発行
 - ① 東京都高等専修学校概要 3,000冊
(総合の学習プログラム解説 奨学金制度解説) 各抜刷 3,000部
 - ② 高等専修学校進学ガイド（進路説明会用資料） 8,000部

NPO高等専修教育支援協会

(NPO高等専修教育支援協会との共催とし、高等専修学校関係者に広く参加を呼びかけ、会の充実をはかる。)

- (3) 後 援 東京都中学校進路指導研究会 (都中進)
- (4) 日 時 平成27年8月3日 (月) 14:00~16:30
- (5) 会 場 アルカディア市ヶ谷・私学会館
- (6) 内 容 教育内容の紹介映像や生徒実演などの形式により高等専修学校の教育内容を
分かりやすく紹介したり、高等専修学校在校生への質疑応答などによる形式

やシンポジウム形式のディスカッションなどを実施。

2 高等専修学校説明会/相談会への対応

中学校の保護者、進学指導担当者を対象に、高等専修学校への一層の理解を深め、適切な進路指導に資する。

(1) 高等専修学校相談会

日時：平成27年7月11日 (土) *14:00~16:30 ホテルサンルートプラザ新宿

10月 3日 (土) *14:00~16:30 二葉ファッションアカデミー

12月 5日 (土) 14:00~16:30 ホテルサンルートプラザ新宿

3 進路教育における中学校・専修学校の連携に関する研究 (進路研究小委員会)

- (1) 内 容 中学校・専修学校教員の合同研究。

4 進路研究誌「路」の編集。(発行：年1回10月初旬発行 3,500部)

5 会議

- (1) 幹事会 (8月、12月)
- (2) 役員会 (8月、12月)
- (3) 進路研究小委員会 (6月)

その他

概要、路等の印刷物は、より有効な配布及び送料の軽減のため中学校を直接訪問し、教員に手渡しすることを基本とする。振興委員を中心に配布するが、会員校の協力を得ながら、高等専修学校の周知をより徹底して行う。